

(2) 認定こども園の設置状況と幼保連携型認定こども園 の認可手続について

① 認定こども園の設置状況

県子ども・子育て支援事業支援計画における、認定こども園の目標設置数は、教育・保育を提供する市町と、私立幼稚園の移行希望を合わせて設定しており、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間で新たに 33 施設を設置し、既存の 5 施設と合わせ、平成 31 年度末までに 38 施設を設置することとしています。

●認定こども園目標設置数

	既設	平成 27年 度	平成 28年 度	平成 29年 度	平成 30年 度	平成 31年 度	時期 未定	計
市町設置予定および 私立幼稚園移行希望	5	3	5	6	2	4	13	38

平成 27 年度設置状況

	既設	移行・新規の別			計
		幼稚園から	保育所から	新規	
設置施設数	5	1	1	1	8

平成 27 年度は、幼保連携型認定こども園として 2 施設、保育所型認定こども園として 1 施設が新たに設置され、既存施設の 5 施設と合わせて、目標どおり 8 施設となりました。

平成 28 年度設置状況＜7 月末時点＞

	既設	移行・新規の別			計
		幼稚園から	保育所から	新規	
設置施設数	8	1	9	0	17

※幼稚園及び保育所を合体して認定こども園となったケースが 1 件あり。

平成 28 年度は、幼保連携型認定こども園として 6 施設、保育所型認定こども園として 3 施設の設置予定があり、既存の 8 施設と合わせると 17 施設となり、目標設置数（13 施設）を 4 施設上回りました。

【参考】認定こども園等への移行に関する意向調査

各市町を通じて各施設（保育所、私立幼稚園）に対して、新制度における認定こども園または幼稚園への移行に関する意向調査を行ったところ、結果は次のとおりです。

●私立幼稚園における新制度への移行状況

平成 27 年度、平成 28 年度は実績

平成 29 年度から平成 31 年度は平成 28 年 7 月の意向調査結果（移行検討園数）

※私立幼稚園数 60（休園中の 1 園を除く）

	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	平成 31 年 度	時期 未定	計
認定こども園							
幼保連携型	3		4	2	1		10
幼稚園型	1		1	2			4
幼稚園のまま移行	3	5	7	2		2	19
計	7	5	12	6	1	2	33

●保育所における認定こども園への移行状況

平成 27 年度、平成 28 年度は実績

平成 29 年度から平成 31 年度は平成 28 年 7 月の意向調査結果（移行検討所数）

※保育所数 418 所（休所中の 12 所を含む）

	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	平成 31 年 度	時期 未定	計
認定こども園							
幼保連携型		9	7	7	3	61	89
保育所型	2	6					
	2	3					

② 幼保連携型認定こども園の認可手続きについて

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(以下「法」という。)をはじめとする諸法令の改正等に基づき、平成 27 年 4 月 1 日から、幼保連携型認定こども園はあらたな認可施設として位置付けられました。

幼保連携型認定こども園の認可に際しては、三重県でも幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例および同条例施行規則を定めましたが、平成 28 年度以降の認可に向けての具体的な手続きや、法第 25 条に定める合議制の機関(認定こども園認可等部会)の開催の時期については、以下のとおり予定しています。

平成 28 年度の申請・認可手続き

時期	内容	備考(依頼様式等)
平成 28 年 9 月末	幼保連携型認定こども園認可仮申請	申請書(第 1 号様式) 認可基準調書(別添第 1 号)
平成 28 年 10 月中旬	第 1 回認定こども園認可等部会の開催	
平成 28 年 10 月下旬	部会の意見を関係市町および関係施設に通知	
平成 29 年 1 月末	幼保連携型認定こども園認可本申請	申請書(第 1 号様式) 認可基準調書(別添第 1 号) 事業計画書(別添第 2 号)
平成 29 年 2 月中旬	第 2 回認定こども園認可等部会の開催	
平成 29 年 3 月	幼保連携型認定こども園の認可	